

令和4年度 事業報告

I 事業概況

長引く新型コロナウイルス感染症禍（以下「コロナ禍」という。）にあって、島根労働局発表の島根の雇用情勢では、令和4年度の有効求人倍率が1.71倍と前年度を0.16ポイント上回りましたが、令和5年3月の有効求人倍率は前月を0.1ポイント下回る1.61倍であったことから「改善の動きが弱まっている」とされました。

そのような中、公益社団法人島根県シルバー人材センター連合会（以下「連合会」という。）の第5次中期事業計画では、2024年度（令和6年度）までの4カ年度を「会員6,000人の就業を支える連合体制整備」の達成期間と位置づけています。その2年度目にあたる令和4年度は、これまでに引き続いて「成果（期待効果）を重視したメリハリの効（利）いた事業展開」を図り、目標達成への道筋をより明らかなものとするよう取り組みました。とりわけ、長年の重点かつ懸案事項であった大田市で、シルバー派遣事業の開始に至ったことは、これからの未設置地域の解消や会員拡大の底上げに向けての大きな一歩となりました。

しかしながら、コロナ禍での会員拡大は実質的には足踏み状態で、目標達成がさらに遠のいたことは否めません。残りの計画期間が限られる中、連合本部及びセンターのそれぞれが、これまで以上の成果が得られるよう計画あるいは施策を大きく見直す必要性が生じていると考えます。

また、インボイス制度の導入に対しては、公益社団法人全国シルバー人材センター事業協会（以下「全シ協」という。）をはじめとした全国的な要望活動等の結果、フリーランス保護法の施行に伴って、センターに新たな税負担が生じない仕組みとなる業務委託契約における契約方法の見直しが、国から示されました。しかしながら、これにより会員との契約行為にあたって書面やメールでの条件明示が義務付けられるなど、新たな事務負担による影響が危惧されます。

II 個別事業

1. シルバー人材センター事業

長引くコロナ禍にあって、行動が制限される中ではありましたが、事業計画に沿って、以下のとおり諸施策に取り組みました。しかしながら、下表のとおり、目標として掲げていた会員数及びシルバー派遣事業における契約件数は、いずれも未達成の結果となりました。

とりわけ会員数は、国庫補助対象団体のうち2団体を除いた7団体が前年度を下回る結果となり、目標と実績がさらに大きく乖離しています。一部のセンターにあっては、全シ協の方針に基づいて「目標をコロナ前（令和元年度）の数値を基準に下方修正」して目標達成に挑みました。しかしながら、ほとんどのセンターが前年度会員数を下回るなど、効果的な成果は見られていません。

また、シルバー派遣事業における契約件数については、新規派遣先事業所の開拓はもとより、短期の需要にきめ細かく対応するなどの取組を行いました。その結果、大田市へのエリア拡大の上乗せ効果もあり、前年度比2.4ポイントの増加となりましたが、目標達成には至りませんでした。

令和4年度 事業実績

	会員数 (人)	受注件数 (件)	就業延人員 (人日)	契約金額 (千円)
実績値	4,293	34,823	317,031	1,729,078
受託事業	—	33,612	214,871	1,274,991
派遣事業	—	1,211	102,160	454,087
目標値	4,800	1,280	—	—
差	△ 507	△ 69	—	—
達成率(%)	89.4%	94.6%	—	—
前年同月実績値	4,218	35,017	310,795	1,661,421
受託事業	—	34,064	218,907	1,265,576
派遣事業	—	953	91,888	395,845
増 減	75	△ 194	6,236	67,657
受託事業	—	△ 452	△ 4,036	9,415
派遣事業	—	258	10,272	58,242
対前年比(%)	101.8	99.4	102.0	104.1
受託事業	—	98.7	98.2	100.7
派遣事業	—	127.1	111.2	114.7

※受注件数の「目標値」「差」「達成率」は派遣事業における契約件数に限る

(1)共同受託事業

島根県内において、複数地域にわたる受託事業を遂行する場合に、連合本部が関係センターと調整の上で需給調整する（共同受託事業）こととしていますが、これに該当する案件及び実績はありませんでした。

(2)職業紹介事業及び労働者派遣事業(シルバー派遣事業)

会員拡大において、従来の受託事業による職域に加えて、さらに多様な就業機会を確保・提供するにあたり、次の取組を実施しました。

また、インボイス制度やフリーランス保護法への対応も踏まえて、受託事業以外の事業を拡大することも喫緊の課題となる中、シルバー人材センター事業における雇用による働き方に対する理解も徐々に広がり、シルバー派遣事業がセンターの財政基盤を支えるもうひとつの柱に育ちつつあります。

① 職業紹介事業

令和4年度の実施状況は下表のとおりです。ハローワークやミドル・シニア仕事センターなどの職業紹介機関において、島根県内で高齢者就職支援を広範かつきめ細やかに行われていることもあって、有料の職業紹介事業の運用に至らない状況が続いています。その一方で、シルバー派遣契約終了後に、当該会員と事業所が直接雇用に至る事案が生じていることから、本事業の方向性が見えてきたところです。

これらを踏まえ、令和5年度から取組む「潜在的な高齢者の労働力活用モデル事業」の新規施策のひとつに「有料職業紹介事業の運用」を組み入れ、業務運用の整備に着手することとしました。

	求 職	求 人		就 職	
	求職件数 (件)	求人件数 (件)	求人延数 (人日)	就職件数 (件)	就職延数 (人日)
実績値	0	0	0	0	0
対前年増減	0	0	0	0	0

② 労働者派遣事業 (シルバー派遣事業)

令和4年度の事業実績は下表のとおりです。女性会員の登録・就業が順調で、会員拡大に寄与していることが見て取れます。また、短期の需要に対応するなど、契約金額等に対して契約件数の伸び率が大きくなっていま

す。

これらに伴い、事務処理負担がますます大きくなっており、シルバー派遣事業の拡大のためには、さらなる事務効率化やマンパワーの拡充などの対策を講じる必要があると考えます。

	派遣労働登録会員数（人）		契約件数 （件）	就業 実人員 （人）	就業 延人員 （人日）	契約金額 （千円）	
	男性	女性					
実績値	2,091	1,118	973	1,211	1,380	102,160	454,087
前年度	1,820	1,020	800	953	1,167	91,888	395,845
対前年度増減	271	98	173	258	213	10,272	58,242
対前年度比（％）	114.9%	109.6%	121.6%	127.1%	118.3%	111.2%	114.7%

ア. 高齢者活用・現役世代雇用サポート事業の展開

このように、県全体のシルバー派遣事業は拡大傾向にあるものの、契約実績が横ばいあるいは下降傾向にあるセンターもあり、地域差が広がっていることは否めません。また、本事業が「人手不足分野等での高齢者の就業の促進」を目的とするなかで、国及び市町からの補助金が総じて、これらの施策・取組に十分に活用されているとは言い難い状態にあります。これらを踏まえ、連合本部は、本来の目的に沿った新規派遣先事業所の開拓、及び当該事業所等で就業する新規会員の確保に繋がる予算措置・執行がなされるよう、該当のセンターに対して、個別あるいは会議や研修などの機会に働きかけを行っていますが、この状態に大きな変化は見られていません。

他方、連合本部は、過去3年間の「中山間地域等におけるシルバー派遣事業の展開」を基盤として、令和4年4月に大田市での同事業の展開を開始しました。地元の関係機関・団体等の支援もあって、初年度で、契約件数71件、就業実人員55名、就業延人員2,363人日、契約金額8,050千円の実績を得ることができました。しかしながら、就業率が57.9%にとどまるとともに、契約に至らなかった派遣先事業所が6件、さらには不調となった申込も19件に上っています。これを踏まえ、地域の高齢者及び事業所の要望・問合せ等に円滑に応えるにあたり、大田市内への連絡所の設置及び職員1名増員の準備を進めました。

イ. 高齢者活躍人材確保育成事業の実施

人材不足分野・現役世代を支える分野での就業を拡充するにあたり、未だシルバー人材センターを活用していない事業所や地域の高齢者に対する周知・広報や技能講習等を次のとおり実施しました。

令和4年度は予算規模が大幅に縮小したことに伴い「介護・子育て分野における補助あるいは周辺業務」をモデルとしたシルバー人材センター事業の特性をアピール、さらに特化するなどの工夫を行い、目標とする新規会員確保に努めました。

その結果、新規会員数目標104人以上に対し、178人を確保しました。

a) 周知・広報

令和3年度に引き続いて新規会員数目標値が大幅に増加したことに伴い、新聞広告等各種媒体による周知・広報を強化した結果、本取組による新規会員数実績の8割超を占めるなど、目標達成に大きく寄与しました。しかしながら、各種媒体による周知・広報が直接的な会員増につながっているとは言い難い点もあり、目標達成と実質的な会員拡大の均衡に苦慮しました。

b) 技能講習

引き続き、いずれの地域でも人手不足が課題となっている福祉・子育て分野での職員の補助的業務を担う人材の確保・育成を図るにあたり、下表のとおり6講習を実施しました。

(単位:人)

講習番号	講習名	開催地域	定員	受講開始者数	修了者数
32001	介護補助スタッフ育成講習	松江市	10	8	6
32002	介護補助スタッフ育成講習	出雲市	10	12	10
32003	介護補助スタッフ育成講習	大田市	10	9	8
32004	保育補助スタッフ育成講習	松江市	15	11	11
32005	保育補助スタッフ育成講習	出雲市	15	7	7
32006	保育補助スタッフ育成講習	大田市	15	11	11
合 計			75	58	53

その結果、開始者数及び開始者数のうち未会員数に対する入会

者数割合の目標をいずれも達成しました。その一方で、予算減少に伴い、受講者募集の施策を絞り込まざるを得ず、非会員による受講者は38名と低調で、主目的である入会者数は22名と、令和2年度以前の半数程度の水準にとどまっています。

c) 就労見学

技能講習の開催地域である松江市及び出雲市において、入会説明会及び技能講習参加者のうち未入会者を対象に、これらの入会を後押しする方式で企画・実施しました。その結果は下表のとおりです。参加者は1名で、入会・就業には至りませんでした。

一定数の就労見学の受入が可能な派遣先事業所が確保できている一方で、2年度連続して参加者数が低調な状況にあることから、見学先の絞り込み及び参加者募集方法の見直しの検討を進めました。

(単位:人)

体験番号	就業体験名	開催地域	定員	体験開始者数	修了者数
32201	保育補助業務就労見学	松江市	2	1	1
合 計			2	1	1

d) 連絡会議

連合本部と関係機関及び労使団体等からなる「しまね高齢者活躍人材確保育成事業連絡会議」を2回開催しました。様々な角度から広く意見を求め、実施状況の評価及び好事例の選定、並びに次年度の計画に反映しました。

その中でも、共通テーマである介護・子育て分野での取組を踏まえ、島根県福祉人材センター（島根県社会福祉協議会）との連携をさらに深め、相互協力の機会を広げつつあります。

(3)知識及び技能を付与するための講習

美郷町シルバー人材センターとの共同による「介護施設でのコミュニケーション研修」及び「施設内清掃に係る研修」を実施し、会員の就業範囲の拡大・スキルアップに繋げました。また、スマートフォンを用いた就業

情報閲覧等のシステム導入に伴い、これを説明する機会を設けました。

しかしながら、体系的なキャリアアップ研修の確立には至っていないため、このことは令和5年度からの「潜在的な高齢者の労働力活用モデル事業」において引き続き取り組むこととしました。

(4)その他事業を発展させるための指導・相談、支援等

第5次中期事業計画の重点項目として掲げた「新規会員確保の取組」「安全・適正な就業環境の確保・維持」の推進、さらには諸課題への対応にあたり、下記のとおりセンターに対する指導・相談、支援を行いました。

とりわけ、インボイス制度に加え、フリーランス保護法による影響に関しては、全国的な動きに応じつつ、各センターの財政運営の安定化と会員数及び事業規模等の減少幅を極力抑えるよう指導・相談にあたりました。

① 事務処理の共同化等の推進

3地域において、シルバー派遣事業における実施事務所の事務を連合本部が実施し、当該地域における就業機会や会員の拡大を図るとともに、これからの連合体制のあり方を模索しました。

また、この事務処理の共同化は、デジタル化や広域化とともに、インボイス制度やフリーランス保護法の導入によって繁多となるセンターにおける事務処理に対応する方策のモデルのひとつとしても考えられることから、令和5年度以降の「潜在的な高齢者の労働力活用モデル事業」の施策に組み入れました。

② センターが実施する事業に対する指導・相談、支援

会員拡大の目標達成に向けたセンター主体の取組(自主・自立)を尊重した上で、次のとおり指導・相談、支援を行いました。

引き続き、PDCAサイクル手法を活用した「四半期ごとの行動計画の取組状況」による進捗管理を行うなど、センターの取組を下支えしましたが、前述のとおり徐々に会員数目標と実態との乖離が広がっています。

これに対して、さらに踏み込んだ支援等を考える必要があることから、進捗管理の方法の見直し、あるいは新規会員確保の具体的な取組モデルの提案などを進めることとしました。

ア) 調査・研究

国及び全シ協等が実施するシルバー事業に関する調査に協力しました。さらに、連合本部においても、必要に応じてセンターに対して調査、情報提供を求め、本事業計画の推進にあたっての的確な対応に努めました。

なお、高齢者活躍人材確保育成事業の予算減少の影響もあって、令和元年度から続けている事業所（約900社）を対象とするアンケート調査は実施に至りませんでした。その一方で、前述のしまね高齢者活躍人材確保育成事業連絡会議において、シルバー派遣会員及び派遣先事業所の満足度等の説明を求められたことなどを受け、今後の会員・就業拡大策の検討材料とするため、令和5年度に、これらを対象とするアンケート調査を実施することとしたところです。

イ) 普及啓発

高齢者活躍人材確保育成事業を活用するなど、いわゆる「臨・短、軽」の多様な働き方を前面にアピールした普及啓発を行うことで、女性会員の入会増加にも好影響を与えています。しかしながら、予算減少の影響もあって、結果的に新規入会者数が伸び悩んでいることは否めません。今後、高齢者活用・現役世代雇用サポート事業補助金の減少による普及啓発活動の縮小も視野に入れておく必要があります。

これらのことから、今後の会員拡大にあたっては、予算規模に影響されにくい「会員による勧誘」や「SNSの活用」など、持続的な取組をより実効あるものにしていくこととしました。

ウ) 安全・適正な就業環境の確保・維持

会員の安全・安心な就業環境を確保するにあたり、センターにおける事故防止対策等の実状と課題を、次のとおり諸取組に反映しました。

a) 安全就業対策（受託事業）

「就業前の自主点検」が定着しつつありますが、意に反して、下表のとおり傷害事故の発生件数は依然として増加傾向にあります。

これに対して、全シ協の指摘を踏まえ、自主点検と事故発生時の

検証・対策が連動する仕組みにブラッシュアップするよう、後記の実務担当者を対象とした研修や事故報告時の助言等を行いました。

① 傷害事故件数 (単位:件)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
就業中	31	34	27	27	32
途上	2	2	2	4	2
合計	33	36	29	31	34

② 度数率 (単位:%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
島根	28.36	31.39	27.06	28.32	31.65
全国	13.35	13.72	14.65	14.93	—
差	15.01	17.67	12.41	13.39	—

③ 強度率 (単位:%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
島根	0.11	2.57	0.06	0.43	3.52
全国	0.75	0.57	0.71	0.65	—
差	△ 0.64	2.00	△ 0.65	△ 0.22	—

b) 安全就業対策 (シルバー派遣事業)

労災事故についても次のとおり発生しています。

① 労働災害発生件数(種別) (単位:件)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務災害	5	5	5	8	5
通勤災害	0	0	1	0	1
合計	5	5	6	8	6

② 労災事故件数(事故の型) (単位:件)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
転倒	3	3	2	4	4
はさまれ 巻き込まれ	0	0	2	1	0
激突	0	1	0	0	2
墜落・転落	0	1	1	0	0
切れ・こすれ	1	0	0	1	0
動作の反動 無理な動作	0	0	1	1	0
飛来・落下	1	0	0	0	0
高温・低温の物 との接触	0	0	0	1	0
蜂・犬・蛇等に 刺され・噛まれ	0	0	0	0	0
合計	5	5	6	8	6

昨年度よりは事故件数が減少したとはいえ、事業の伸長に伴って事故件数が増加傾向にあります。なお、休業日数が4日以上の事故は3件です。全国的な傾向と同様に転倒による事故が多い状況が続いています。

事故発生時の検証・対策は、各実施事業所の衛生委員会等でも講じられていますが、これらの状況を鑑み、派遣元事業主としての対応・役割を再考することとしました。

c) 適正就業対策

全国的に一斉実施する請負又は委任契約の「受注リスト」の点検作業を行い、その結果に応じて改善・見直しを求めました。これにより、発注者との契約書面の適正化が進められる一方で、発注者との契約と実態とが異なる事案が、一部のセンターにおいて見られています。

これを踏まえて、当該センターの会員を対象とする就業状況の確認を行い、その結果に基づく改善を進めました。あわせて、フリーランス保護法への対応も視野に、会員に提示する業務仕様書の整備を進めるよう助言しています。

エ) 就業分野の開拓・拡充

コロナ禍で、事業所訪問がままならない中であって、連絡会議のネットワークを活用した構成団体・事業所へのリーフレット等の配付、さらには求人事業主等に対してダイレクトメールによる就業開拓を行うなど、センターの職域拡大及び就業開拓を下支えしました。

その結果もあって、新規派遣先事業所数は91社で、前年度及び前々年度を上回りました。しかしながら、センターごとの新規派遣先事業所の開拓状況に偏りが生じていることが依然として課題として残っています。

オ) 情報提供、指導・相談等

各センターが、国・島根県、及び全シ協の方針や制度改革等に的確かつ円滑に対応することができるよう、次のとおり専門的または実践的な情報提供、指導・助言等に努めました。

a) 情報収集及び提供等

インボイス制度やフリーランス保護法など、シルバー人材センター事業に大きな影響を及ぼす事案が控えるなか、センターへの指導・相談に的確に対応すべく、島根労働局・島根県や全シ協、関係団体等が開催する会議・研修等に参加するなど、広く情報を収集するよう努めました。

これらの情報は、該当する取組に反映するとともに、連合本部の方針・見解等を加味した上で、書面や会議・研修などの機会を捉え、各センターに速やかに伝達しました。

b) 指導・相談

全シ協が示す「問い合わせ票」による質問等に適宜対応した上で、個々のセンターの運営状況や事務局体制などの実態を踏まえた的確な指導等に努めました。これに加え、就業中の傷害事故対応や適正就業対策などの事案に対しては、当該センターと共同で改善対策を検討するなど、さらに一步踏み込んだ指導・相談に努めました。

また、全シ協からの委嘱を受けた個別指導を次のとおり実施し、「会員拡大に資する職域拡大」や「フリーランス保護法の施行を見据えた請負業務に係る適正な契約事務の履行」「傷害事故発生時の原因検証・分析」等について、改善指導・助言を行いました。

<個別指導日程>

10月12日 (公社) 雲南市シルバー人材センター

10月15日 (公社) 出雲市シルバー人材センター

10月19日 (公社) 安来市シルバー人材センター

11月 8日 隠岐の島町シルバー人材センター

c) 交流研修会の開催等

前記の指導・相談とあいまって、諸課題への適切な対応に資するため、実務担当者等を対象とした研修を行いました。

定例の公認会計士への相談業務の共同委託契約に基づく研修においては、主に令和5年10月の施行を間近に控えたインボイス

制度における実務上の留意点をテーマに、今後の対応を確認しました。

名称・内容	開催月日	参加団体	参加人員
「会計経理・税務業務基本契約」に基づく研修会	12月19日	10団体	23人
<ul style="list-style-type: none"> ・講義 適格請求書等保存方式への対応に係る実務上の留意点 令和4年度決算の留意点 講師 衣目公認会計士・税理士事務所 氏原 謙一 氏 ほか 			

また、派遣元責任者・実務担当者には、前述のとおり今後も事務量の増大が見込まれる中、適正な事務処理の徹底とシステムを有効に活用することで業務効率化を図るにあたり、次の研修を実施しました。

名称・内容	開催月日	参加団体	参加人員
派遣元責任者・実務担当者研修	2月9日	11団体	28人
<ul style="list-style-type: none"> ・説明事項 シルバー派遣事業の実施状況 安全就業対策について 派遣会員の労務管理に係る留意事項について インボイス制度への対応について ・講義 派遣会員の労務管理等に係るCollabo80+の活用について 講師 NRI社会情報システム(株) 松枝 崇 氏 			

さらに、重点項目である「安全・適正な就業環境の確保・維持」を踏まえ、前述のとおり、事故発生時の検証・対策と自主点検と一貫したサイクルで連動する仕組みの構築に向け、次のとおり実務研修を開催しました。

さらに、これを踏まえて、事故報告がなされた際に、検証が十分に行われているかを、連合本部が適宜確認を行うこととしました。

名称・内容	開催月日	参加団体	参加人員
第1回安全就業対策に係る実務研修	5月25日	14団体	28人
<ul style="list-style-type: none"> ・県内の受託事業における就業中の傷害事故の発生状況 ・各センターの除草・草刈等作業、剪定作業における事故防止対策 ・「会員による就業前の自主点検」等への反映について ほか 			
第2回安全就業対策に係る実務研修	12月8日	12団体	18人
<ul style="list-style-type: none"> ・県内の受託事業における就業中の傷害事故の発生状況 ・事故報告について ・事故事例共有のための「事故発生状況」に基づくケーススタディ ・「会員による就業前の自主点検」等への反映について ・インボイス制度への対応について ほか 			

d) 短期出向の受入

センターからの申し入れはなく、実施に至りませんでした。

カ) 未設置地域におけるシルバー人材センターの設置促進

前記(2)の②アのとおり、重点地域に位置づけた県央地域において、

シルバー派遣事業の広域展開のモデルとなる大田市へのエリア拡大を実現しました。一方で、その他の市町村等への働きかけにあたっては、全シ協の定期刊行物等による情報提供のほか、問い合わせ等に適宜対応するなど、関係性を維持しています。

また、市町村の財政負担や立上げ時の手続き等を軽減する形での提案にあたり、シルバー派遣事業のみならず、既存のシルバー人材センターとの広域化も視野に入れたモデル化の検討を「潜在的な高齢者の労働力活用モデル事業」の施策に組み入れることとしました。

2. 法人管理事業

関係法令に基づき、島根労働局及び島根県並びに公認会計士・行政書士・社会保険労務士等の専門家による指導のもと、「法令遵守（コンプライアンス）」、「内部統制（ガバナンス）」、「透明性」の確保に努め、役員の職務執行及び事務局体制整備及び規程等の制定・改正を行いました。

また、安定した財政基盤の確保にあたり、前述のようにシルバー派遣事業の拡大に努めています。未だ国の委託事業に依存する体質から脱却するには至っていませんが、労働者派遣事業の伸びに伴い少しずつ改善の方向にあります。

そのような中で、内閣府からの「シルバー人材センター等における会計処理について（回答）」を踏まえた適正な範囲内での運転資金の積立を行っていますが、国の委託事業費が大幅に減少となったこともあり、計画どおりとはいきませんでした。

(1) 法人における会員の状況

前記1（4）②の次のとおり、未設置地域におけるセンターの新たな設置には至らず、昨年同様の正会員数となっています。

賛助会員についても、増減はありません。

種別	団体数	異動数	備考
正会員	13	0	
国庫補助対象団体	9	0	
国庫補助対象外団体	4	0	
賛助会員	10	0	
市町村	5	0	
法人・団体・個人	5	0	

(2)許可、認可、承認等に関する事項

次のとおり、法人・公益法人に関するもののほか、前記1(2)の有料職業紹介事業及び労働者派遣事業などのシルバー人材センター事業に関する届出等を、所定の手続きに沿って適正に行いました。

申請年月日	申請事項	許可等年月日	備考
令和4年4月1日	シルバー派遣事業変更届	令和4年4月1日	松江市事務所派遣元責任者の変更 (1名減)
令和4年4月1日	シルバー派遣事業変更届	令和4年4月1日	美郷町事務所派遣元責任者の変更 (1名減、1名増)
令和4年4月27日	シルバー派遣事業変更届	令和4年4月28日	浜田市事務所派遣元責任者の変更 (1名減)
令和4年4月27日	シルバー派遣事業変更届	令和4年4月28日	出雲市事務所派遣元責任者の変更 (1名減)
令和4年4月27日	シルバー派遣事業変更届	令和4年4月28日	江津市事務所派遣元責任者の変更 (1名減)
令和4年4月27日	シルバー派遣事業変更届	令和4年4月28日	吉賀町事務所派遣元責任者の変更 (1名減)
令和4年6月13日	シルバー派遣事業変更届	令和4年6月14日	津和野町事務所派遣元責任者の変更 (1名減、1名増)
令和4年6月24日	有料職業紹介事業変更届	令和4年6月24日	益田市事務所職業紹介責任者の変更 (1名減、1名増)
令和4年6月24日	有料職業紹介事業変更届	令和4年6月24日	津和野町事務所職業紹介責任者の変更 (1名減、1名増)
令和4年9月14日	シルバー派遣事業変更届	令和4年9月14日	吉賀町事務所派遣元責任者の変更 (1名増)
令和4年10月31日	シルバー派遣事業変更届	令和4年10月31日	益田市事務所派遣元責任者の変更 (1名増)
令和5年2月1日	シルバー派遣事業変更届	令和5年2月2日	隠岐の島町事務所派遣元責任者の変更 (1名増)

(3)会議の開催

当連合会の維持運営及び事業運営の執行に関して必要な会議を次のとおり開催し、もって適正かつ活発な法人運営に努めました。

会議の開催状況

定時総会

年月日	場所	事項
令和4年6月22日	タウンプラザしまね 松江市殿町8番地3	報告事項 報告第1号 令和3年度収支補正予算の件 議事 第1号議案 令和3年度事業報告承認の件 第2号議案 令和3年度決算報告承認の件 監査報告 報告事項 報告第2号 令和4年度事業計画の件 報告第3号 令和4年度収支予算の件

理事会

年月日	場所	回数	事項
令和4年6月6日	タウンプラザしまね 松江市殿町8番地3	第1回	<p>報告事項 会務報告 代表理事の職務執行状況の報告</p> <p>議案審議 第1号議案 個人情報適正管理規程の一部改正について 第2号議案 個人情報保護方針の一部改正について 第3号議案 シルバー派遣事業実施規程の一部改正について 第4号議案 シルバー派遣事業個人情報適正管理規程の一部改正について 第5号議案 有料職業紹介事業の運営に関する規程の一部改正について 第6号議案 職業紹介事業に係る個人情報適正管理規程の一部改正について 第7号議案 特定個人情報事務取扱規程の一部改正について 第8号議案 令和3年度事業報告(案)について 第9号議案 令和3年度決算(案)について 監査報告 第10号議案 令和4年度収支補正予算(案)について 第11号議案 令和4年度定時総会の招集について</p>
令和4年11月14日	タウンプラザしまね 松江市殿町8番地3	第2回	<p>報告事項 会務報告 代表理事の職務執行状況の報告</p> <p>議案審議 第1号議案 シルバー派遣事業個人情報適正管理規程の一部改正について 第2号議案 職業紹介事業に係る個人情報適正管理規程の一部改正について 第3号議案 特定個人情報事務取扱規程の一部改正について 第4号議案 令和4年度収支補正予算(案)について</p> <p>協議事項 ①職員の定年及び再任用等に係る規定の整備について ②下半期の取組等について ③その他</p>

年月日	場所	回数	事項
令和5年1月25日	タウンプラザしまね 松江市殿町8番地3	第3回	報告事項 会務報告 その他 議案審議 第1号議案 給与規程の一部改正について 第2号議案 令和4年度収支補正予算(案)について 第3号議案 令和5年度における役員賠償責任保険について 第4号議案 会計関係書類の処分について 協議事項 ①職員の定年及び再任用等に係る規程(就業規則・給与規程・準職員就業規則)の改正(変更)案について ②会費規程の改正(変更)案について ③令和5年度事業計画(素案)について ④その他
令和5年3月24日	タウンプラザしまね 松江市殿町8番地3	第4回	報告事項 会務報告 議案審議 第1号議案 会費規程の一部改正について 第2号議案 就業規則の一部改正について 第3号議案 給与規程の一部改正について 第4号議案 準職員就業規則の一部改正について 第5号議案 職業紹介事業の運営に関する規程の一部改正について 第6号議案 令和4年度収支補正予算(案)について 第7号議案 令和5年度事業計画(案)について 第8号議案 令和5年度収支予算(案)について 協議事項 ①理事・監事候補者の選考方法について ②その他

監事会

年月日	場所	事項
令和4年5月19日	タウンプラザしまね 松江市殿町8番地3	監事による監査

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
郵便振替口座	1,650	1,650	0
普通預金	22,285,584	25,188,629	△ 2,903,045
未収金	41,835,517	37,702,248	4,133,269
前払金	676,670	591,425	85,245
流動資産合計	64,799,421	63,483,952	1,315,469
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2) 特定資産			
派遣事業運転資金費用準備資金	5,682,600	3,135,600	2,547,000
特定資産合計	5,682,600	3,135,600	2,547,000
(3) その他固定資産			
什器備品	3,584,248	4,200,504	△ 616,256
建物付属設備	300,416	327,912	△ 27,496
その他固定資産合計	3,884,664	4,528,416	△ 643,752
固定資産合計	9,567,264	7,664,016	1,903,248
資産合計	74,366,685	71,147,968	3,218,717
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	57,386,763	54,621,274	2,765,489
預り金	373,599	363,471	10,128
流動負債合計	57,760,362	54,984,745	2,775,617
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	57,760,362	54,984,745	2,775,617
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	16,606,323	16,163,223	443,100
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(5,682,600)	(3,135,600)	(2,547,000)
正味財産合計	16,606,323	16,163,223	443,100
負債及び正味財産合計	74,366,685	71,147,968	3,218,717

正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
労働者派遣事業収益	454,079,633	395,763,800	58,315,833
労働者派遣事業収益	454,079,633	395,763,800	58,315,833
高齢者活躍人材確保育成事業受託収益	18,517,888	33,219,998	△ 14,702,110
高齢者活躍人材確保育成事業受託収益	18,517,888	33,219,998	△ 14,702,110
受取会費	3,331,600	3,331,600	0
正会員受取会費	3,101,600	3,101,600	0
賛助会員受取会費	230,000	230,000	0
受取補助金等	17,410,000	17,410,000	0
受取国庫補助金	8,540,000	8,540,000	0
受取県補助金	8,540,000	8,540,000	0
受取全シ協支援事業費	330,000	330,000	0
受取負担金	3,391,938	3,132,088	259,850
受取負担金	3,391,938	3,132,088	259,850
特定資産運用益	62	25	37
特定資産受取利息	62	25	37
雑収益	292	8,187	△ 7,895
受取利息	292	267	25
雑収益	0	7,920	△ 7,920
受取賠償金	7,452	81,600	△ 74,148
受取賠償金	7,452	81,600	△ 74,148
経常収益計	496,738,865	452,947,298	43,791,567
(2) 経常費用			
事業費	493,449,390	448,173,182	45,276,208
支払会員賃金	363,848,543	316,068,747	47,779,796
支払会員法定福利費	1,238,136	1,076,752	161,384
役員報酬	540,000	540,000	0
給料手当	15,808,802	15,749,139	59,663
臨時雇賃金	6,476,162	8,934,075	△ 2,457,913
法定福利費	3,647,012	3,814,439	△ 167,427
退職給付費用	1,079,445	1,105,990	△ 26,545
福利厚生費	44,095	104,274	△ 60,179
役員等旅費交通費	46,720	8,350	38,370
旅費交通費	439,860	579,990	△ 140,130
通信運搬費	2,721,393	3,073,575	△ 352,182
減価償却費	643,752	643,752	0
什器備品費	0	68,200	△ 68,200
消耗品費	1,153,909	2,023,700	△ 869,791
修繕費	0	88,880	△ 88,880
印刷製本費	75,900	1,065,119	△ 989,219
光熱水料費	229,635	161,898	67,737
賃借料	5,109,838	5,484,157	△ 374,319
保険料	141,576	139,185	2,391
諸謝金	11,000	11,000	0
租税公課	36,303,700	32,153,550	4,150,150

科目	当年度	前年度	増減
支払負担金	3,397,938	3,132,088	265,850
委託費	9,791,645	14,163,581	△ 4,371,936
活動拠点委託費	38,588,704	35,349,898	3,238,806
広報費	1,714,900	2,295,700	△ 580,800
支払手数料	349,007	337,143	11,864
貸倒損失	47,718	0	47,718
管理費	2,846,375	2,227,082	619,293
役員報酬	540,000	540,000	0
給料手当	1,009,072	656,207	352,865
法定福利費	182,910	123,503	59,407
退職給付費用	59,391	39,326	20,065
福利厚生費	1,692	1,148	544
役員等旅費交通費	247,520	278,580	△ 31,060
旅費交通費	0	11,680	△ 11,680
通信運搬費	57,820	44,907	12,913
消耗品費	9,384	3,733	5,651
光熱水料費	14,658	6,746	7,912
賃借料	274,704	124,118	150,586
保険料	75,500	70,200	5,300
租税公課	720	1,020	△ 300
支払負担金	69,900	69,200	700
委託費	259,096	197,573	61,523
支払手数料	9,578	12,110	△ 2,532
雑費	34,430	47,031	△ 12,601
経常費用計	496,295,765	450,400,264	45,895,501
評価損益等調整前当期経常増減額	443,100	2,547,034	△ 2,103,934
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	443,100	2,547,034	△ 2,103,934
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	443,100	2,547,034	△ 2,103,934
一般正味財産期首残高	16,163,223	13,616,189	2,547,034
一般正味財産期末残高	16,606,323	16,163,223	443,100
II 指定正味財産増減の部			
(1) 収益			
収益計	0	0	0
(2) 費用			
費用計	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	16,606,323	16,163,223	443,100

正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計		法人会計	合計
	シルバー人材センター事業	小計		
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
労働者派遣事業収益	453,402,757	453,402,757	676,876	454,079,633
労働者派遣事業収益	453,402,757	453,402,757	676,876	454,079,633
高齢者活躍人材確保育成事業受託収益	18,517,888	18,517,888	0	18,517,888
高齢者活躍人材確保育成事業受託収益	18,517,888	18,517,888	0	18,517,888
受取会費	894,800	894,800	2,436,800	3,331,600
正会員受取会費	664,800	664,800	2,436,800	3,101,600
賛助会員受取会費	230,000	230,000	0	230,000
受取補助金等	17,410,000	17,410,000	0	17,410,000
受取国庫補助金	8,540,000	8,540,000	0	8,540,000
受取県補助金	8,540,000	8,540,000	0	8,540,000
受取全シ協支援事業費	330,000	330,000	0	330,000
受取負担金	3,391,938	3,391,938	0	3,391,938
受取負担金	3,391,938	3,391,938	0	3,391,938
特定資産運用益	62	62	0	62
特定資産受取利息	62	62	0	62
雑収益	0	0	292	292
受取利息	0	0	292	292
受取賠償金	7,452	7,452	0	7,452
受取賠償金	7,452	7,452	0	7,452
経常収益計	493,624,897	493,624,897	3,113,968	496,738,865
(2) 経常費用				
事業費	493,449,390	493,449,390	0	493,449,390
支払会員賃金	363,848,543	363,848,543	0	363,848,543
支払会員法定福利費	1,238,136	1,238,136	0	1,238,136
役員報酬	540,000	540,000	0	540,000
給料手当	15,808,802	15,808,802	0	15,808,802
臨時雇賃金	6,476,162	6,476,162	0	6,476,162
法定福利費	3,647,012	3,647,012	0	3,647,012
退職給付費用	1,079,445	1,079,445	0	1,079,445
福利厚生費	44,095	44,095	0	44,095
役員等旅費交通費	46,720	46,720	0	46,720
旅費交通費	439,860	439,860	0	439,860
通信運搬費	2,721,393	2,721,393	0	2,721,393
減価償却費	643,752	643,752	0	643,752
消耗品費	1,153,909	1,153,909	0	1,153,909
印刷製本費	75,900	75,900	0	75,900
光熱水料費	229,635	229,635	0	229,635
賃借料	5,109,838	5,109,838	0	5,109,838
保険料	141,576	141,576	0	141,576
諸謝金	11,000	11,000	0	11,000
租税公課	36,303,700	36,303,700	0	36,303,700
支払負担金	3,397,938	3,397,938	0	3,397,938
委託費	9,791,645	9,791,645	0	9,791,645
活動拠点委託費	38,588,704	38,588,704	0	38,588,704
広報費	1,714,900	1,714,900	0	1,714,900

科目	公益目的事業会計		法人会計	合計
	シルバー人材センター事業	小計		
支払手数料	349,007	349,007	0	349,007
貸倒損失	47,718	47,718	0	47,718
管理費	0	0	2,846,375	2,846,375
役員報酬	0	0	540,000	540,000
給料手当	0	0	1,009,072	1,009,072
法定福利費	0	0	182,910	182,910
退職給付費用	0	0	59,391	59,391
福利厚生費	0	0	1,692	1,692
役員等旅費交通費	0	0	247,520	247,520
通信運搬費	0	0	57,820	57,820
消耗品費	0	0	9,384	9,384
光熱水料費	0	0	14,658	14,658
賃借料	0	0	274,704	274,704
保険料	0	0	75,500	75,500
租税公課	0	0	720	720
支払負担金	0	0	69,900	69,900
委託費	0	0	259,096	259,096
支払手数料	0	0	9,578	9,578
雑費	0	0	34,430	34,430
経常費用計	493,449,390	493,449,390	2,846,375	496,295,765
評価損益等調整前当期経常増減額	175,507	175,507	267,593	443,100
基本財産評価損益等	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	175,507	175,507	267,593	443,100
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	175,507	175,507	267,593	443,100
他会計振替額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	175,507	175,507	267,593	443,100
一般正味財産期首残高		4,201,209	11,962,014	16,163,223
一般正味財産期末残高		4,376,716	12,229,607	16,606,323
II 指定正味財産増減の部				
(1) 収益				
収益計	0	0	0	0
(2) 費用				
費用計	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高		0	0	0
指定正味財産期末残高		0	0	0
III 正味財産期末残高		4,376,716	12,229,607	16,606,323

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
派遣事業運転資金 準備資金	3,135,600	2,547,000	0	5,682,600
合計	3,135,600	2,547,000	0	5,682,600

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
派遣事業運転資金 準備資金	5,682,600	(0)	(5,682,600)	(0)
合計	5,682,600	(0)	(5,682,600)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	5,588,892	2,004,644	3,584,248
建物附属設備	410,400	109,984	300,416
合計	5,999,292	2,114,628	3,884,664

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表 上の記載区分
補助金						
高年齢者就業機会確保事業 費等補助金	厚生労働省	0	47,354,000	47,354,000	0	流動負債
雇用開発支援事業費等補助 金	厚生労働省	0	51,984,000	51,984,000	0	流動負債
高年齢者就業機会確保事業 費等補助金	厚生労働省	0	5,339,000	5,339,000	0	—
雇用開発支援事業費等補助 金	厚生労働省	0	3,201,000	3,201,000	0	—
(公社)島根県シルバー人材 センター連合会補助金	島根県	0	8,540,000	8,540,000	0	—
合計		0	116,418,000	116,418,000	0	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

該当なし

財産目録

令和5年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
	預金	普通預金 山陰合同銀行県庁支店	高齢者就業機会確保事業の運転資金として	14,372,748
		普通預金 山陰合同銀行県庁支店	高齢者活躍人材確保育成事業の運転資金として	1,319,032
		普通預金 山陰合同銀行県庁支店	法人管理の運転資金として	6,593,804
		当座預金 ゆうちょ銀行一三九店	高齢者就業機会確保事業等の運転資金として	1,650
	未収金	令和4年度育成事業団体損害保険確定に伴う返戻金	高齢者活躍人材確保育成事業に対する未収額	2,380
		令和5年2、3月分他派遣事業収益等	シルバー人材センター事業の派遣事業等に対する未収額	41,389,349
		拠点センター 派遣事業に係る負担金	シルバー人材センター事業の派遣事業に対する未収額	440,958
		令和4年度労働保険被保険者負担分	シルバー人材センター事業等に対する未収額	1,444
		令和4年度労働保険確定保険料	シルバー人材センター事業の派遣事業に対する未収額	1,386
	前払金	令和5年度派遣事業賠償責任保険他	シルバー人材センター事業に対する前払い額	597,170
令和5年度役員賠償責任保険他		法人管理に対する前払い額	79,500	
流動資産合計				64,799,421
(固定資産)				
特定資産	派遣事業運転資金費用準備資金	定期預金山陰合同銀行県庁支店	派遣事業運転資金の積立資産であり、特定費用準備資金として管理している預金	5,682,600
その他固定資産	什器備品	スチールパーテーション他	シルバー人材センター事業の事務所施設及び事務管理として使用している	3,584,248
	建物付属設備	電気設備工事	シルバー人材センター事業の事務所施設に係る設備工事	300,416
固定資産合計				9,567,264
資産合計				74,366,685

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)				
未払金	準職員3名 3月分給与		シルバー人材センター事業に供する未払額	495,211
	職員3名 3月分超過勤務手当		シルバー人材センター事業等に供する未払額	45,949
	職員3名 3月分超過勤務手当		法人管理に供する未払額	2,933
	派遣会員 3月分賃金等		シルバー人材センター派遣事業に供する未払額	33,187,901
	島根労働局 令和4年度労働保険(事業主負担分)		シルバー人材センター派遣事業等に供する未払額	213,448
	島根労働局 令和4年度労働保険(事業主負担分)		法人管理に供する未払額	274
	拠点センター 派遣事業に係る協力費		シルバー人材センター派遣事業に供する未払額	8,907,408
	全国シルバー人材センター企業年金基金 3月分掛金(事業主負担分)		シルバー人材センター事業等に供する掛金未払額	41,715
	全国シルバー人材センター企業年金基金 3月分掛金(事業主負担分)		法人管理に供する未払額	1,863
	松江年金事務所 3月分社会保険料(事業主負担分)		シルバー人材センター事業等に供する保険料未払額	234,796
	松江年金事務所 3月分社会保険料(事業主負担分)		法人管理に供する未払額	11,967
	業務委託料等		シルバー人材センター派遣事業に供する業務委託料等の未払額	957,906
	業務委託料等		シルバー人材センター事業等に供する業務委託料等の未払額	978,474
	業務委託料等		法人管理に供する業務委託料等の未払額	37,606
	令和4年度高齢者活躍人材育成事業委託費未執行分		高齢者活躍人材確保育成事業委託費の返還金未払額	82,112
松江税務署 令和4年度消費税		シルバー人材センター事業等に供する消費税未払額	12,187,200	
預り金	役職員社会保険料他		シルバー人材センター事業等の役職員からの社会保険料、源泉所得税、住民税等預り金	373,599
流動負債合計				57,760,362
負債合計				57,760,362
正味財産				16,606,323